

平成 16 年 3 月 1 日

各 位

会社名 西尾レントオール株式会社  
代表者の  
役職氏名 代表取締役社長 西尾公志  
(コード番号: 9699 大証第1部)  
連絡者  
氏 名 取締役経理部長 新田一三  
TEL 06-6251-7302

## 西尾レント、第3次中期計画を策定。「価値の追求」を目指して

西尾レントオール株式会社(以下ニシオ)(社長:西尾公志)は、2007年9月期をターゲットとして第3次中期計画を策定しました。

テーマは「価値の追求」。もてる経営資源の効率的活用により、顧客・株主・取引先・従業員のそれぞれに取っての企業価値の最大化を目指します。

バランスシートの圧縮を図り、スリムな企業体質を構築します。持ち味である総合力を有効に活用し、顧客満足度を高め、又、新しいレンタル市場を積極的に開拓していきます。

### 〔第3次中期計画 経営目標〕

	2007年9月期
売上高 (億円)	643
営業利益 (億円)	55
ROA (%)	4.1
有利子負債 (億円)	204 (月商の3.8ヶ月)
マンパワー売上高 (万円)	3,940

(注1) ROA(総資産利益率) = 当期純利益 / 期末総資産

### 1. 経営をめぐる課題と基本的な考え方

ニシオの主力事業分野の建機レンタル業界は、建設投資の減少や建機メーカーのレンタル参入本格化により、近年厳しい競争環境におかれています。

ニシオは第1次(99年9月期~01年9月期)、第2次(02年9月期~04年9月期)中期計画において、都市型建機市場の強化を中心とする施策を実施し、この状況に対処してきました。

その結果、業界内での存在感を高め、一定の収益を確保することもできましたが、新たな課題も発生しています。

都市部における設備増強やM&Aによる有利子負債の増加。

子会社サコス株の経営再建が未完了である。

都市部で多様なニーズに対応する為に、店舗の大型化、人員増が進み、マンパワーが悪化した。ターゲットとする顧客との取り組み、新たな成長分野への取り組みが不充分である。

今回の第3次中期計画では、都市型建機市場の深耕という方向性を踏襲しつつ、上記の課題解決を図っていきます。

数値目標としては、ROA4%台確保を、最重要指標として位置付けます。バランスシートのスリム化とマンパワーアップによる収益性確保を図り、競争力を一段と強化することが、新たな顧客開拓・新しいレンタル市場を開拓する上で不可欠であると確信するからです。

また、それに先立って 04 年 9 月期中に、不動産の含み損処理、子会社サコス株の経営再建について早急に対策を実施します。短期的には、経営指標に影響を与えますが、2007 年 9 月期までにはその影響を全て解消し、新たな成長軌道に乗る為の準備を完了することになります。

## 2. 経営戦略

### (1) バランスシートの圧縮（総資産回転率の改善）

売上総資産回転率は 07 年 9 月期には、0.842 に改善します。その為に 有利子負債を 204 億（月商の 3.8 ヶ月）に圧縮します。 土地については 167 億に圧縮します。 レンタル資産については、資産の性質により調達方法を多様化し、投資回収率の改善を図ります。

### (2) マンパワーの改善

特に都市型建機部門において、マンパワーが悪化傾向にある為、ISO9000 シリーズの活用などにより、業務改善を図ります。また、元々労働集約的な業務が多かったイベント・産業界部門では、「サプライセンター」としての機能を強化し、生産性を向上させます。

### (3) ターゲットユーザーの深耕

ターゲットとする顧客と継続・安定した関係を構築していくことを目指します。ニシオの総合力・技術力・商品力・ネットワークを活用し、同業他社との差異化を明確にします。業種としては「道路舗装」「建築設備」「高架橋梁・電気通信」「ディスプレイ」をターゲットとします。

### (4) 都市型新市場・海外市場の拡大

都市部では、建設業においてもリフォーム・リニューアル工事で専門性のある中小工事業者が増えています。又、一般産業界や個人においても電動工具や車両を中心としたレンタルニーズができています。

従来の営業形態でフォローできなかった、これらのニーズに対し、ホームセンター内出店方式「コーナン PRO 出張所」の拡大など新しい形態の出店方式を検討していきます。業務用車両カーシェアリング「モビシステム」の活用などにより、車両のレンタルを拡大していきます。

海外市場についても積極的な拡大を図っていきます。建機部門では東南アジア 3 カ国を中核としてレンタルと中古販売を展開し、年間売上 15 億円規模を確保します。イベント・産業界部門でも海外における展示会需要に対応する為、アジアで海外拠点を設立します。

### (5) 株主還元・資本政策

配当については、07 年 9 月期までは安定配当 1 株当たり 20 円を原則とします。（ただし、経常利益黒字を前提とし、株数が変わらないことを条件とします。）計画利益を上廻った時は、増配も検討します。又、株式の流動性向上についても前向きに検討します。

東証上場についてもできるだけ早い時期に達成できるよう、今回の中期計画の中で体制整備・収益性向上に努めていきます。

以上